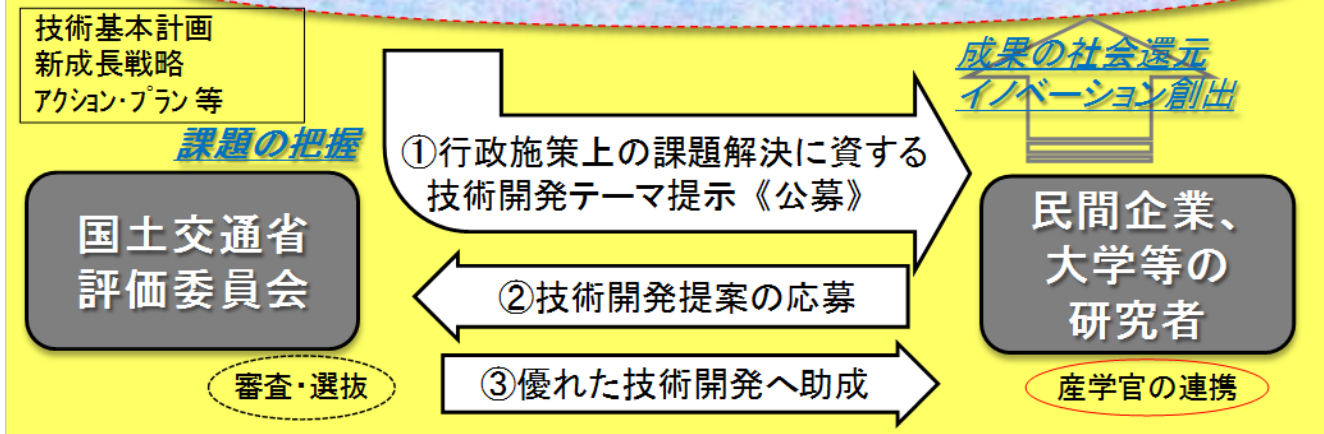


制度概要

国や地域の諸課題(地球温暖化、社会インフラの老朽化、少子高齢化等)の解決に資するための技術開発テーマを国土交通省が示し、そのテーマに対し民間企業や大学等の先駆的な技術開発提案を公募し、優れた技術開発を選抜し助成する競争的資金制度。

— 建設技術研究開発助成制度の仕組み —

国及び地域における社会的課題



実施内容

□震災対応型技術開発公募

東日本大震災を踏まえ、復旧・復興に向けた特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題に重点化を図り、先進的・革新的な成果により、より効率的・効果的な復旧・復興を目指す。

【震災対応課題テーマ1】

「既設の公共インフラ及び宅地における経済的・効果的な液状化対策に関する技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・液状化被害を受けた公共インフラ又は宅地の経済的・効果的な補修・液状化対策に係る技術研究開発
- ・既設の公共インフラ又は宅地における液状化対策の飛躍的なコスト縮減に資する技術研究開発

【震災対応課題テーマ2】

「がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための安全・迅速な処理に関する技術研究開発」

(技術研究開発例)

- ・がれき・土砂等の公共インフラへの有効利用のための迅速な分別に係る技術研究開発
- ・がれき・土砂等の公共インフラへの再利用のための不純物の除去に係る技術研究開発

応募資格	交付額(上限)	研究開発期間 備考
民間企業、大学等 (共同研究も可)	2,000万円(総額)	単年度 (平成24年3月末まで)※1

※1 正当な理由により期間内に本事業を終了できない場合、本予算の繰越手続により1年を限度として認められる範囲で事業実施期間の延長を行うことができます。